

## 中国をフィールドとする社会調査の方法と問題点

高 橋 五 郎  
今 井 理 之  
高 明 潔  
藤 森 猛  
松 岡 正 子  
渡 辺 浩 平

### 目次——研究分担

一、中国での社会調査の留意点……………	高橋五郎
二、中国経済分野における調査について……………	今井理之
三、中国農村における社会調査の方法と問題点への検討 ——『中国農村慣行調査』とその再調査をモデルとして ……	高 明 潔
四、中国の文化・芸術施設調査における特殊性……………	藤 森 猛
五、中国人研究者による中国国内社会調査の現状 ——中国における民俗研究……………	松岡正子
六、中国社会・生活調査における方法と調査点……………	渡辺浩平

## 一、中国での社会調査の留意点—総括に代えて

### はじめに

現代の中国をフィールドとする社会調査論は、国際的にみても未開拓の分野といってよい。社会調査を中心的な方法とする大学の地域研究では北大スラブ研究センター、京都大学東南アジア研究センター、インドに関する調査研究で実績のある広島大学総合地誌研究資料センターなどがあるが、中国に関しては社会調査による専門的地域研究を組織的に取り組んでいる

大学の例はほとんどない。

こうしたもとの、躍動する現代中国を実地に、できるだけ正確にかつ科学的に知ろうとすれば、社会調査の実践的方法論の構築が不可欠となる。かかる現状に即し、我々は共同研究というかたちでメンバーの専門的領域に立脚しつつ、この課題に取り組むことにした。

以下は共同研究者それぞれの観点にもとづいて中国社会調査法を述べたものである。執筆は各自の自由としたため、全体を見渡して重複する部分もないではないし、観点が必ずしも体系的、網羅的になっていないが、現代中国を対象に、社会調査を行う場合の共通認識や問題点、留意点等をまとめた嚆矢的なものとしては一定のレベルに到達したように思う。取り組むべき今後の課題は多いが、そのことを節目と考え、大方のご批判を仰ぐこととした（執筆者名は各論最後に掲載。本研究には愛知大学 1998 ～ 99 年度共同研究助成 {共同研究（共同研究者及び研究分担は後掲）A} を受けた。記して感謝の意を表する）。

## 1、戦前期日本人による中国社会調査

世界的に見ると、国際社会調査は主に宗主国が植民地支配のために行う前哨的資料収集や文明国による稀少資源探査や未知の世界との交易を念頭においた自然・人文地理的調査が支配的であった<sup>1)</sup>。列強欧米諸国によるアフリカやアジア調査はその典型である。部分的には、アメリカへの欧州からの移民についてトーマスやズナニエッキーが行った生活実態調査などなかったわけではないが、これは国際社会調査というよりも国内調査といった方が適切である。

日本が戦前中国や、朝鮮半島、南方アジアで行った調査の大部分もやはり植民地経営に関連する社会調査であり、列強欧米諸国が海外で行った調査と本質はまったく同じであった。とくに満鉄調査部が日常業務の一つとして行っていた中国北方の実態調査、末広厳太郎を中心とするグループが行った農村慣行調査、東亜研究所が台湾やフィリピンなど南方アジアで実

施した農村調査などがその代表的な国際社会調査といえよう。

当時の調査資料を見ると、調査者の主観的意図はどうあれ、中国や近隣諸国の支配を念頭においた政界、軍部の意向が反映されていたと見ることができる。そしてここに、国際社会調査に潜む危険性がある。国際社会調査は、純粋に学術的意図をもって行われるかぎり何ら問題ない。

ところが我々が過去から学ぶべきことがあるとすれば、時の権力や時勢におもね主体性を失うことによって、あるいはそれらから委託を受ける調査自体によって、調査対象となる個人、地域、国家に計り知れない影響を及ぼすことがありうるという点であろう。

## 2、戦後中国社会調査の変遷

中国で我々が行う社会調査の内容や方法は、実は中国人が社会調査についての概念付け、社会科学における位置付けや役割、さらに具体的な方法的理解をどのように行っているか、という問題から直接・間接に影響を受ける。直接的な影響は、社会調査に関する中国での位置付けや認識の仕方、加えて社会調査に関する法規則やその管理状況に由来するものであり、間接的な影響は、我々にとっては被調査者である中国人の社会調査に対する理解や調査者である我々に対する接し方から生じるものである。これらの点での具体的な影響を見るために、中国における社会調査の流れを見ておくことは参考になろう。

戦前の中国では他の国同様、社会調査がごく普通に行われ、その理論と方法上の水準は極めて高かったといえる。言心哲『社会調査大綱』(1931)、李景漢『実地社会調査方法』(1933)などは、戦前中国社会調査論の最高峰を示す文献といって過言でない。このような社会調査論の発展は戦後になると急速に速度を緩め、あらゆる局面における情報管理政策とあいまって、家や個人に焦点を当て徹底的に調べ上げるという方法は弱まって行った。社会調査の醍醐味はそれ自体は事例にすぎない家や個人、企業などを徹底して調べ、そこに潜む一般性を帰納的に明らかにするところにある。

しかし戦後の中国では、このような方法による社会調査は影をひそめ、社会調査が文字通り一地域や一小社会を対象とする没家、没個人調査となつて行つたのである。

その変遷を担った例として、詳しく述べることはできないが費孝通を挙げることはできないだろうか。中国を代表する社会人類学者費孝通は、戦後、中国政治の時流に沿い自由な発想を抑制する。もともとマリノフスキーを師と仰いできた氏には、自由な社会調査家としての血が流れていたはずである。実に社会調査ほどあらゆる意味で自由を必要とする分野はないのであって、費孝通にとっても、1950年代に始まる国家思想の一元化は複雑な対応を求められるものであったに違いない。

こうした状況に転機が訪れるのは、改革開放期以降のことである。社会学の復権や近代的な社会調査法の導入が大学を中心に進み、現在では我々が通常用いる統計学的手法によるアンケート分析を教えるテキストもかなり出版されるようになっている。ただし、仔細に言えばアンケート票の作成方法にはやや記述式の多用が目立ち、今後は調査項目の概念化やカテゴリー化のもつ効果を実践的に活用する手法の開発が課題であるなどの問題がなくはない。しかし、これらは技術的な問題でありやがて解決される性質のものにすぎない。

### 3、中国社会調査の規制と対応

戦後中国の社会調査には、二重の意味で規制が敷かれている。二重の意味というのは、社会主義国特有の思想・情報管理、1953年から約20年間続いた社会調査の禁止という問題である。前者は今なお払拭されず、被調査者の個人的意見や自由な考え方を吸収する際の障害となっている。後者の問題は消滅したが、この長期間の社会調査に関する学問的停滞は計り知れないものがある。

これらの問題に加え、我々には、日本人であるがゆえの特殊な障害がつきまとう。それは調査に協力してくれる中国の知識層に、日本が戦前行っ

た社会調査が中国侵略を進めあるいは支援したものであったという意識が残っているということである。したがって、日本人の行う中国での社会調査には、より強い規制と厳しい視線が注がれることになる。

さらに、1999年7月16日公布、同8月15日施行の「涉外社会調査活動暫定管理規則」(Interim Measures for Administration of Foreign-related Social Survey Activities)によって、これらの非法治的な規制を土台として、一段と厳しい制度的な規制が加わることになったのである<sup>2)</sup>。

この規則の施行により、外国人は国家统计局発行の「涉外社会調査許可証」(資料1)をもつ中国機関(企業、研究機関、大学等教育機関など)と

資料1

中华人民共和国  
涉外社会调查许可证  
(副本)

国统涉外证字第0116号

调查机构名称

(外文 )

许可证类型 乙类

许可范围 全国

根据《涉外社会调查活动管理暂行办法》规定，  
准予该机构从事涉外社会调查活动。

有效期限 自 2000 年 10 月 31 日  
至 2001 年 10 月 31 日



共同でなければ、中国では社会調査ができなくなった。具体的には、外国人は当該中国機関に調査地、調査目的、調査内容、調査方法、調査機関、調査者氏名（調査機関名）などを通知、当該機関はこれを記載した文書をもって国家統計局に対して許可申請を行う。国家統計局は、これらが許可にふさわしいものであるかどうか詳細な審査を行い判断する。アンケート調査を予定する場合は、中国語原案を提出させ審査する。我々の実際の許可申請例では、宗教、少数民族、国有企業労働者の昇進制度、企業の汚染物質処理問題などについての設問が不適切として削除されたことがある。

#### 4、調査回答における本音と建前

中国人社会が無形の慣性的な統制圧力をもち、個人がそれを迎合的に自覚し、その結果、一定の思想的枠から出ないように努めるさまは、中国での社会調査で多くの日本人が体験するところである。似たようなことは旧東欧諸国の社会調査でも体験するが、中国と旧東欧諸国には歴然としたちがいがあある。旧東欧諸国の場合、すでに社会主義的統制は過去のものとなり、自由にかけでは、社会調査に関するかぎり西欧社会と異なるところを見出すことさえ難しい。むしろ、過去の統制が習性となっている部分はあるが意識すれば自らはがすことはできる。しかし中国の場合、公式な政治的態度がいまなお根を張って、社会のかなり隅の部分まで浸透している。

たとえば、こんな経験である。人間は死後どうなると思うか、墓に花や食料を供え、墓に遺骨とともに洗濯機や筆筒、自動車の形をした小さな陶製のミニチュアを埋めるのはなぜか（火葬場へ行くと、この種のものが展示販売されている）、という質問をあるところで複数の人に向けた。まず死後どうなると思うかという質問に対するほとんどの人の答えは、推し量ったように「死後は何もなくなる。魂も残らない」というものである。次の供え物や副葬品については、「習慣だから」という答えである。死後の世界を否定する一方での先祖祭祀は明らかな矛盾である。そもそも立派な墓（高価なものだと5万元程度）を作ること自体、死後の世界をまったく否定す

ることと相容れない。この場合、死後を否定することは建前であり、先祖祭りが本音ではないか。

この矛盾には少なくとも2つの背景がある。1つは社会主義と宗教との関係に基づくものであり、もう1つは、同じ根を持つがより具体的今日的な問題である反法輪功キャンペーンとの関連である<sup>3)</sup>。建前と本音の使い分けはどこの国の民衆レベルにもみられるが、中国の場合、国家的なレベルと重なる場合が少なくない。他にも、少数民族に対する認識、政権党に対する認識や評価、いわゆる靖国参拝問題に対する意見なども本音と建前の使い分けが行われやすい問題である。

以下では、社会調査の領域を経済、農村社会、文化・芸術、民俗、社会生活等に分け、それぞれの場合における留意点等を述べて行く。

### 【注釈】

- 1：高橋『国際社会調査』農林統計協会，2000。
- 2：この規則の制定は、「中華人民共和国統計法」第6章第13条，同「実施細則」第6章第35条を根拠とすると考えられる。「統計法」第6章第13条は「中国以外の組織・個人が中国で統計調査活動を行うときは，規定の定めるところによりあらかじめ許可申請を行わなければならない。具体的な方法は国务院の定める規定による」と規定している。
- 3：反法輪功キャンペーンはテレビ，低学年児童向け教材などを通じ徹底されている。

(高橋五郎)

## 二、中国経済分野における調査について

### はじめに

中国のマクロ経済、産業・企業・商品などについての調査の方法について改革・開放以前から最近までの流れを筆者の体験を踏まえ概述する。

## 1. 改革・開放以前——1970年代まで

改革・開放以前の1970年代までの期間は経済に関する資料・データが比較的多かった1950年代とほとんど公表されなくなった1960～70年代の2つの期間に分かれる。

1950年代の第1次5ヶ年計画期には5ヶ年計画そのものについて比較的詳しい資料が公表されている。新聞などに公表される経済記事にも内容のあるものもあった。1950年代末の大躍進運動の失敗以降経済関係の統計数字はほとんど公表されなくなっていく。このため中国のマクロ経済動向を把握するためには人民日報にのる数字のない経済関係の文章の行間を読むような作業や断片的に出る数字・情報を集めて全体状況を推測するような作業を行うほかなかった。欧米の研究者などの論文を参考にすることも多かった。いずれにせよ、中国经济についての正確な把握は困難であった。

筆者が直接手がけたことは中国の貿易額を推計する作業であった。中国は輸出入貿易額についても1960年代には発表しなくなっていた。このため中国の貿易相手国の貿易統計から対中国貿易額を集めていき、ドル換算を行い、総額を推計するという方法である。主要貿易相手国20～30カ国の貿易額を集めれば中国の貿易額の70～80%を占めるので全体の額をある程度推計できた。この方法は米国のCIAが1950年代から実施し、集計結果を公表していたものである。但し、公表が遅れるのでできるだけ最新時点(1～2年前)の貿易額を把握しようと独自に実施したのである。ジェットロには各国貿易統計がほとんど収集されていた。

中国の産業・企業・商品についての調査は1950年代においては民間貿易協定ベースで取引される商品について関連業界・企業が中国側からの聞き取りによる現状把握が行われていたとみられるが詳細は分らない。中国とソ連の対立が厳しくなり、先進的機械設備・技術の導入先を西欧と日本に求めざるを得なくなった1960年代になると日本側もこれに対応し中国との貿易拡大を目指す政策をとり、それはLT貿易に結実する。1962年のLT貿易開始以降はLT事務所やジェットロなどがもう少し積極的に中国の



産業・商品の実態把握に努めるようになっていく。協定に基づく取引商品についての実態は主として中国側からの聴き取りや商談過程を通じて把握されるようになり、報告書が作成されるようになる。この頃から一部香港の調査機関に調査委託することも行われるようになった。しかし、香港の調査機関として人民日報など中国の公表資料を丹念にフォローするだけであるので調査報告は分厚かったが内容は乏しいものであった。中国製の工作機械が輸入され、注目されたこともあり、工作機械をサンプルとして輸入し、破壊分析試験なども行われたときく。

## 2. 改革・開放以降——1980年代以降

1970年代末の改革・開放政策への転換以降もしばらくの間は、経済関係についての調査は以前と大差がなかった。しかし、マクロ経済状況に関する資料・情報は徐々に公表されるようになっていった。象徴的なのは国家統計局によって『中国統計年鑑 1981』が1982年に刊行されたことである。近年の中国統計年鑑の内容と比べればずいぶん差があるが、それまでのゼロの状況からすれば画期的なことであった。以降『中国統計年鑑』は毎年刊行されるようになる。『中国経済年鑑』、『中国対外貿易経済年鑑』、『中国統計月報』、『海関統計』（当初四季報、後に月報）なども80年代半ば前後に刊行されるようになった。他方で、全国人民代表大会での政府活動報告や計画委員会の年度計画の執行状況と次年度の計画内容、財政部による財政報告なども公表されるようになった。また、中国人研究者や経済官僚などの実務家による分析的な論文も経済専門誌や新聞等で発表されるようになった。これらにより、日本における中国のマクロ経済に関する状況把握と分析は深まるようになった。

しかし、まだ重要な政策決定や内部規定で公表されないものもあった。これらの重要文献は中国国内では上級幹部用に内部発行として刊行されていたが、一般国民や外国人は入手できなかった。1980年代半ば以降になると内部発行用文献を扱う書店が知られるようになったし、さらに後になる

と一般書店でも内部発行資料を置いている店も出てくるようになった。但し、内部発行用のものは外国人は購入できず、中国人でも身分証明書を提出しないと買えないといわれた。

筆者には次のような経験がある。1979年8月に制定された「対外貿易を大いに発展させ、外貨収入を増加させる若干の問題に関する規定」は極めて重要な15項目の内容を含むもので1980年代以降の内外経済政策とりわけ対外経済政策を方向づけるものであった。例えば、深圳などの経済特別区の設置、1981年からの二重レートの実施などを含むものであった。経済特区についてはその後公表されていくが二重レートの実施は後々まで公表されなかった。80年代前半には「規定」についての断片的情報が経済関係の専門雑誌の論文で言及されるようになり、部分的には政策方向が日本でも理解されるようになる。筆者がその「規定」のほぼ全文を含むものを収めている文献を地方の書店で買い求めたのは1990年のことである。「規定」文書には経済特区は5ヵ所となっており、上海の崇明島が入っていた。1992年の「南巡講話」で鄧小平が「自分に唯一の誤りがあるとすれば上海を経済特区にしなかったことだ」との主旨の発言をしているが、当初決定されていた上海の経済特区を最終的に取り止めたのは鄧小平であったことがこの資料で確認された。

中国のガット加盟交渉は、中国の経済貿易制度の透明度向上を促すことになった。中国は1986年にガット復帰申請を出し87年からガットの中で加盟審査が始まった。天安門事件で中断し、92年から再び加盟交渉が促進されたが、この過程でガット加盟国が中国に要求した項目の1つに経済貿易制度の透明度向上、すなわち法令・規定などの公表である。改革・開放後中国は法律など主要な法令は公表するようになったが、各部（省に相当）・委員会の規定など公表されないものが多かった。1992年頃から各部・委員会が「官報」的なものを刊行し、既存のものも含め公表する規定などが増えるようになった。

産業・企業・商品についての調査は80年代半ばまで大きな変化はなかつ

た。日中経済交流が1960年代以降徐々に拡大し、1972年の日中国交回復以降さらに拡大するようになり、日本側には中国の実情を把握する必要性に迫られるようになるが、中国側には自国の産業・企業・商品の状況を内外に公表するまでにはいたらなかった。日本の業界・企業は中国との現実のビジネスの中で実態把握に努めざるを得なかった。それでも中国側の経済関係の要人、例えば国家計画委員会の副主任などは70年代末、外国の経済関係者にはできるだけ正確な中国经济についての情報を提供しないとよりよい経済交流はできないと述べるようになっていた。80年代後半以降になると経済訪中団などの訪問の際、中国側企業も比較的内容のある情報を徐々に紹介するようになっていく。

80年代後半になると中国の研究所・大学などが外国からの調査を受託するようになる。政府からの補助金が削減されるようになり、別途収入を確保する必要性に迫られたからである。調査を依頼する外国側から見れば自前で調査する場合の困難さやリスク（中国側から国家秘密（後述）の窃取と疑われる可能性がある）を考えると中国の研究所等が受託してくれることは都合がよかった。日本側の要望がどれだけ実現されるかは疑問なしとしなかったが、以前の香港での調査内容と比べると格段に内容の充実を見るようになったことは間違いない。この間、中国当局自体も国内の産業・企業・商品の実態把握の必要が出ており、研究所・大学等の調査を認めるようになっていく。研究所・大学等が企業調査をする場合に企業に対し外国からの依頼であることを明らかにするわけではない。

なお、中国は国家秘密を守らせる法律として1951年6月公布の国家機密保守暫定条例を制定していたが、1988年9月公布、1989年5月施行の国家秘密保守法により前記条例は廃止となった。国家秘密保守法によれば、国家秘密とは国家の安全と利益に関係し、一定期間一定範囲の人員のみ知る事項とされている（第2条）。国家秘密の範囲は①国家事務の重大政策決定のなかの秘密事項、②国防建設と武装力活動のなかの秘密事項、③外交と外交活動のなかの秘密事項および対外的に秘密保持の義務を負う事

項、④国民経済と社会発展のなかの秘密事項⑤科学技術のなかの秘密事項、⑥国家の安全活動の維持と刑事犯罪の追跡調査のなかの秘密事項、などとなっている（第8条）。国家秘密は3級に分類され、最重要の国家秘密を「絶密」、重要な国家秘密を「機密」、一般的な国家秘密を「秘密」としている（第9条）。

改革・開放後中国が外国からの直接投資を受け入れるようになり、企業進出が進んだことは、中国の産業・企業・商品についての理解を促した。輸出入という貿易活動と違って合弁事業などの直接投資は中国社会に入り込んで企業活動を行う。このため従来とは比較にならぬほどの知識・情報が入るようになる。80年代後半以降企業関係者がまとめた報告書あるいは企業関係者からの聴き取りを整理・分析した報告書などが出るようになる。90年代に入ると日本の研究者で進出日系企業の協力を得て労働力移動の問題など詳細なフィールドワークを実施するようになった。なお、社会調査は通常中国側の大学・研究所への委託を通じて行うのが一般的で、日本側研究者は企業からの聴き取り調査を除き直接調査にはタッチできない。

なお、1999年7月、国家統計局は、統計法およびその他の法令に基づき涉外社会調査活動管理暫定規則（弁法）を制定、公表している。同規則による社会調査活動とは、中国内の外資系企業、外国企業支店・事務所、外国の駐華機関が行う社会調査活動、国内の調査機関が外国の組織・個人・機関等から委託されたり、協力を受けて行う社会調査活動を指す（第2条）。国外の組織・個人、国内の外国企業支店・事務所、その他外国駐在華機関は、中国国内で直接社会調査活動を行ってはならず、調査は国内の涉外社会調査資格をもつ機関を通じて行わなければならない（第3条）。この国家統計局の社会調査に関する規則が、他の各部・委員会を含めた経済関係の調査全体を規制するのかどうか不明なところがあるが、外国側の調査はほとんどこの規制に定めるような方法で実施されているように思われる。

（今井理之）

### 三、中国農村における社会調査の方法と問題点への検討

#### ——『中国農村慣行調査』とその再調査をモデルとして

#### 1：中国農村社会における慣行調査とその再調査

##### (1) 1940-50年代の中国農村慣行調査

##### ①：調査対象

1941年から42年にかけて華北地域における大規模的な農村調査は主に下記の六ヶ所で行われた。

山東省：後夏寨村・冷水溝莊

河北省：楽城県孟董莊郷寺北柴村

北京市：順義県城関鎮沙井村・房山区良郷鎮吳店村

天津市：静海県府君廟郷馮家村

##### ②：調査内容

「中国社会にいきる民衆の生活と法意識の解明」を目的としてなされた『中国農村慣行調査』は、戦時下の占領地農村という条件を受けるものの、華北農村の家族・村落・土地所有・小作・水利・公租公課・金融及び取引など、農村社会のあらゆる生活実態の調査が行われた。さらに、調査した膨大な内容を法社会学的に集約・記録しており、個々の農家の家族構成や家計についても詳細に記録していた。1949年以前の中国農村社会の実情を検討する上で、ファースト・ハンドな資料は、法社会学のみならず、社会学、経済学、歴史学、民俗学の研究者にも貴重な資料を提供しており、他に類を見ない貴重な文献と評価される。

##### ③：調査方法

【権力機関との提携】1939年に東亜研究所によって立案された華北農村慣行調査計画は、満鉄調査部との提携により、1941年から42年にかけて故末弘厳太郎の指導下に展開した国家的規模の作業であった。

【問答記録調査】調査員と調査される農民との質疑応答をそのままの形で記録する方法。

【調査成果】問答集『中国農村慣行調査』全八巻岩波書店 1952-58 出版。

## (2) 1970-90 年代における『中国農村慣行調査』の再調査

### ①：調査経緯

【先行調査の研究と再調査の問題意識】1977 年秋、「中国農村慣行調査読書会」が成立し、『中国農村慣行調査』を熟読して、村民の生活・村内の人間関係・県と村との関係・社会経済的变化の傾向・祭りや民間信仰のあり方などについて検討が行われた。それに基づき、書物を通して親しく付き合ってきた村民とその家族は、現在どのように生活しているのか、主要な調査対象となった六つの村落は日中戦争・戦後内戦と土地改革・農業集団化・人民公社・文化大革命・生産負請制へと一連の変革を経て、どのように変貌したのか、という問題意識に基づいて再調査を検討した。

【中国留学による現地調査】読書メンバーである中生勝美氏が 1984 年 9 月から 86 年 4 月まで、山東大学留学中に大学の近くにある冷水溝荘で、「伝統的な風俗習慣と社会変化」というテーマに基づき、冠婚葬祭や年中行事の習俗の書き取りから調査を始め、山東省における農村社会の革命前後の社会変容に関し、断続的に綿密な調査を行った。調査報告の『中国村落の権利構造と社会変化』は、平成二年にアジア政経学会より出版された。

【日中提携による共同現地調査】同読書会メンバー三谷孝が 1988 年に南開大学滞在中、南開大学歴史系近代史研究室のスタッフと共同研究計画策定のため、協議を進めた。同時に同大学外事処の協力を得て、氏が河北省の寺北柴村、天津市の後夏寨村、山東省冷水溝荘を訪問して予備調査を行った。

1990 年 8 月、「中国農村慣行調査読書会」メンバーと南開大学側合わせて数十名により、北京市順義县城関鎮沙井村・房山区良鄉鎮吳店村での共同調査が始められた。よって、中国農村慣行調査の再調査は、1995 年 9 月の河北省寺北柴村の調査を終わるまで、足掛け六年間に渡った。

## ②：調査方法と成果

【調査方法】調査先の『県誌』編纂者や県档案馆による歴史概況について教示を受けた。その後、調査先で書き取り調査、アンケート調査表配布・回収、隣村での比較調査などの作業が進められた。調査終了後には、南開大学で共同調査者と調査の成果と問題点について確認し、今後の作業を検討し、南開大学へ書き取り調査の録音テープの原稿化を依頼するなどのような共同作業が行われた。

【調査内容】過去の農村調査の方法を改善し、つまり、かつての慣行調査は常に村内の数戸の地主と富農の存在を明確し、彼らがどれだけの土地と役畜を持ち、何人の雇工を雇っていたかによって、その財富を判断するというスペースであった。本調査は、各村落における自然環境・村政権の変遷・耕地と農業生産・村鎮企業の出現と発展・個々の村民と商品市場の関係・村民の政治意識および政治運動の参加状況・初等教育・いくつかの家族慣習・民間風俗などについて、全方位的な調査を行った。

【調査成果】本調査に基づいて刊行された成果：

北京市呉店村に関する調査記録：

『農民が語る中国現代史—華北農村調査の記録—』1993年 内山書店  
河北省寺北柴村・北京市沙井村に関する調査記録：

『中国農村変革と家族・村落・国家』第一巻 1999年 汲古書院  
天津市府君廟郷馮家村・山東省後夏寨村に関する調査記録：

『中国農村変革と家族・村落・国家』第二巻 2000年 汲古書院

## 2、中国農村慣行調査を通した農村社会調査方法への検討

### (1) 中国農村慣行調査の方法について

1940年代の中国華北地域は、日本軍占領下に置かれていたため、当時の中国研究者の中国社会調査に便利な環境を客観的に与えた。さらに、外務省や満鉄調査部などの権利機関との提携で、いわゆる国家レベルの大規模

な農村社会調査が障害なく順調に進められていた。中華人民共和国建国以降、日本側の中国研究者にとって、慣行調査のような日本側の権利機関の提携による中国現地での大規模調査は、もうすでに考えられないことになった。ただし単に社会調査方法の視点で農村慣行調査の全体作業を検討してみると、すくなくとも以下の二点から今後の中国研究者に教示を与えられると思う。

その一、調査者と村民間の直接問答という方法である。慣行調査のように、特に文献記載のない、あるいは少ない調査対象（例えば、農民社会）を調べる場合、直接対話という接触法が用いられると、優れたファースト・ハンドな記録が残せるし、調査テータの確実性も確保できる。

その二、調査資料の処理法である。慣行調査に行われた問答調査の記録を問答集のままでまとめる方法は、調査者の社会的・歴史的な責任感が感じられる。調査者が自分の都合で加工されていない記録こそ、当時の被調査社会や人間の歴史をありのまま残せるし、後の研究者により真実な文献を与える。

## (2) 中国農村慣行調査再調査の方法について

理想的なフィールド・ワークは、調査地に住み込み、そこでの生活を通して直接参与観察により調査対象の深層を展開することである。中国の場合、環境や条件によって、外国人により農村に住み込み調査、あるいは長期間に渡り断続的に調査することは非常に困難である。しかし、1980年代後半から始めた本文のモデルとして扱っている慣行調査の再調査の実施方法を検討してみると、効率的な方法は下記のように考えられる。

その一、慣行調査の再調査のように、現代農村社会の変容を調査し分析するならば、関心を持つ調査対象に関する先行調査を研究する上で、同調査対象に対する追跡調査は、方法上では効率的であり、さらには、実証研究調査を通して研究史上の貢献もできる。

その二、慣行調査の再調査のように、専門的な知識を備える研究・教育



機関などの協力は肝心である。日本の中国研究者の殆どは中国語が通じるが、単に言葉だけ通じて調査対象の事情（地域社会の歴史伝統・方言）などの基本知識が不十分であつたら、また、たとえ、通訳を通して、通訳者の調査対象に関する知識のレベルが問題になつたら、期待通りの調査はできない。慣行再調査の成功になつたのは、提携先の南開大学は調査地域である華北地域にありながら、専門的な知識も備えるからである。

その三、明確な研究テーマを持って長期留学を通しての調査方法。中生勝美氏のように、調査地域にある大学に長期在籍しながら、その近辺の農村を再三訪問調査することは可能であるし、効率的でもある。

その四、地元政府機関の許可・協力を得ること。調査をスムーズに進めるために、単に研究・教育機関との間に提携関係を結ぶだけではなく、調査対象地域、例えば農村慣行再調査のように、北京市や天津市・河北省各レベルの行政機関、特に対外事務を処理する部門などの許可と協力を得ることも不可欠である。

### 3、中国農村社会における社会調査の問題点

#### (1) 新しい課題—市場経済化と農村社会変革への考察

これまでの『中国農村慣行調査』と再調査のような蓄積は、現代中国研究に裨益することの貴重な文献性や現代性を持っており、中国社会調査の発展にも役立っている。しかし、1950年代以来の中国農村で起っていた一連の大変革のいずれも、国全体の計画経済の範疇下に行われた統一化されたものであつたため、その変革のプロセスや中身も単一的なものであつた。このため、本文にモデルとして検討している両調査においても、単一性の強い記録が残されていた。

1990年代から市場経済化を全面に実施して以来、中国の農村では、村を郷鎮企業化・再度人民公社化か再度集団化・工業をもって農業を養う制度の確立など、これまでの統一化された単一的な様相と全く違う多様な社会形態が現れてきた。さらに、このような多様な社会形態によって、伝統的

な血縁的・地縁的な社会組織の回復や破壊、および地域社会と政治行政との利益関係などの再調整が起った。それに農民の都市部への流動スペースの拡大につれて、国家の三大管理手段の一つとしての「戸籍管理制度」を改革ざるをえない事情を加えると、当面、中国では、さまざまな農村社会形態、さらに農民の身分の変容に基づいての国家管理制度の変革事態などが現れている。いわば、農村社会の変革は、国全体の変革と関わっている。このため、今後、国土70%を占めている農村地域、人口の80%を占めている中国農民たちは、どのように市場経済化を受け止めるのか、新しい課題となっている。または、新しい課題はどのようにこれまでの調査蓄積と結び付くのも、新たな課題の一つである。

## (2)、調査方法について

### ①調査者と被調査者の関係について

調査者と被調査者（特に外国人の場合）間の距離を縮小し、調査対象から本音・真実を貰えるために、慣行調査のように、文献調査を通して調査対象に関する歴史伝統の把握、中国語、特に現地方言の習得が必要である。さらに、現地での信頼関係を築くために、調査課題に基づいた対話の態度や要領を正することも必要である。

### ②調査成果の確実性について

調査者は言葉上の障害があっても、厳密的な調査技法や社会的・歴史的な責任感、および職務倫理感のもとに、質の高い調査ができる。しかし、言語上の障害があるため、人を雇っての資料収集というやり方は、調査の意義から外れ、資料の確実性・信頼度も低くなる。むしろ、慣行調査のように着実な共同作業の形で調査を実施すれば、調査成果の質や信頼度も高い。

## (3) 調査資料の処理について

もっとも理想的な処理は、調査者が調査データをファースト・ハンド的

に調査対象に公表することである。しかし、汎政治主義の環境下で、たとえば、実態や本音の元にまとめた資料であっても、その後どの程度まで公的機関に認められるのか、どのように現地で公表するのかは、問題である。さらに、その資料はどのように日本で公布するのも問題となっている。つまり、中国側の公的機関に認められたものを公表するのか、それとも調査資料、特に実証調査によって得た資料をそのまま公表するのか、公（政治）と私（調査対象）のどちらを選ぶか、迷うことが多い。この意味では、1940年代の『中国農村慣行調査』および1980年代以来の再調査の成果は、問答集や記録の形で公表するのは好方法と考えられる。両調査ともその成果は中国側の関係研究者にも高く評価されている。

（高 明潔）

#### 四、中国の文化・芸術施設調査における特殊性

##### はじめに

中国の文化に関する調査は、多岐にわたる領域に及ぶものであり、文学・美術・音楽・映画・演劇・テレビ・写真等の文化・芸術・娯楽分野を包括するばかりか、言語・民俗・歴史・教育・スポーツ・科学・建築等の諸分野にも及ぶものである。本章における「中国文化」の調査とは、このうち、一般庶民にもっとも身近な文化・芸術ジャンルである映画・演劇・テレビ等の大衆芸術に関する調査に限定して、その現状および特殊性を概説するものとする。

また中国の文化・芸術について現地調査（フィールドワーク）を実施する際には、一つには、文化・芸術の作り手であり、文化芸術の発信のある文化施設を調査するケースと、もう一つには、文化・芸術の受け手である一般市民に対して調査を実施するケースを想定できるが、ここでは文化施設に対する調査を捉えていく。

さらに調査手法としては、一般に施設に対する視察・観察調査、ヒアリ

ング調査およびアンケート調査等がみられるが、ここでは主としてヒアリング調査を実施する場合を前提として考察するものとする。

## 1、文化・芸術施設における行政管轄

中国における文化芸術施設を調査する際に、まず念頭におかなくてはならないのが、行政的な管轄の問題である。例えば、中国で最も信頼性の高い公的な調査の一つとされる中国国家统计局および省・市統計局による調査が実施される場合、各文化施設の上部機関である国务院の管轄局を通して調査が実施されている。外国人による視察・調査活動に対しては、より厳格な各管轄局の審査の上に、調査実施の認可がなされ、さらに各施設の所管および調査申請の窓口がわが国の場合とは異なることを考慮すべきである。

中国の文化施設の調査に関しては、文学・演劇・音楽・美術などの事業が「文化部」<sup>(注1)</sup>の管轄にあり、また映画・ラジオ・テレビ等の事業が「国家广播电影电视总局（国家ラジオ映画テレビ総局）」<sup>(注2)</sup>の管轄にあり、さらに学校・スポーツ施設等に含まれる文化施設は「教育部」の管轄にある。例えばテレビ局や映画製作所を調査する時は、直接的には国家ラジオ映画テレビ総局の許可を必要とし、その際、所管外の国家機関に調査申請を行っても、調査許可をもらえることが難しい。それゆえ、調査の実施にあたっては、調査申請の窓口を一本化できるような形で、事前に調査スケジュールや内容を調整する必要があるだろう。

## 2、独立分散的な中央行政管轄

中国調査において困難を極めることは、調査先によって管轄機関が異なることである。実際に調査を実施する場合、以下のような状況が表れることがある。

例えば中国の映画について調査を実施する場合、前提として、映画事業は文化事業全体に含まれるので、まず「文化部」に調査許可を申請しなく

てはならない。また映画製作所を調査しようとするなら、その直接の政府管轄は「ラジオ映画テレビ総局」にあるので、こちらにも申請の必要が生じる。一方、映画館を調査する場合には、直接の管轄は「文化部」となり、「ラジオ映画テレビ総局」へ調査許可を申請する必要はない。さらに映画放映を行っている施設が学校・スポーツ施設関連であれば、「教育部」で調査許可をとらなくてならない。このように、同じ映画施設を調査する際にも、行政管轄が施設によって異なるため、中央行政機関に調査依頼をする時は、管轄ごとに個別で煩雑な調査申請を必要とするケースが生じる。

### 3、横断的な地方行政管轄

中国現地調査においては、国家行政機関への個別の調査申請を前提とするが、実際の調査においては、その調査施設の所在地がある地方行政機関に直接調査申請をする場合がある。中国は、形式的にはいわゆる「三級管理」的な縦型の行政組織が存在し、中央——省・自治区・直轄市（一級行政区）——市・県（二級行政区）——区・鎮（三級行政区）といった地方行政組織があり、末端の行政機構として都市の各「街道」居民委員会、各小村の村民委員会などが機能している。

この地方行政機関は、その所在地によって、地域的な結びつきが非常に強固な場合と、比較的希薄な場合があり、前者の場合、中央の行政機関へ調査申請をしなくても、地方行政機関への調査申請だけでその地域における調査活動がすべて保証されるケースが多い。

### 4、文化・芸術施設に対する調査依頼の例

1999年8月、北京において文化施設を調査した際、受け入れ団体である中国工運学院・中華全国総工会を通して、北京市西城区人民政府、海淀区人民政府あるいは同区の各居民委員会に調査申請が行われた。この結果、各地区において、文化施設の範疇にカウントされる青年宮、老人活動センター、映画館、ボーリング場など様々な娯楽場の調査が実施できた。各施

設を管轄する中央行政機関の窓口は異なっているが、一括的な調査実施が可能となったのである。

また 2000 年 8 月、上海において文化施設を調査した際にも、受け入れ団体である中国工運学院・全国総工会を通して、上海市徐匯区人民政府あるいは同区の居民委員会に調査申請がなされ、各地区のテレビ局、大学、新聞社関係者などとの一括的な調査が可能となった。

外国人による短期的な調査を実施する際には、行政区画に照らし合わせて、調査区域を限定し、当地の地方人民政府に調査申請を出せるように、調査受け入れ機関に働きかけることが望まれる。

## 5、中国における文化・芸術施設の再編と調査の特殊性

1999 年 8 月および 2000 年 8 月において、北京市および上海市のいくつかの文化・芸術・娯楽施設を調査した中で、従来においてはみられなかった文化施設の特殊性が数多くみられている。

例えば、中国において、映画館・劇場は 80 年代後半以降、大都市のほとんどの映画館等が複合的な総合娯楽センターへと変化している。大部分の映画館には、ビデオ放映ホールが併設され、ビリヤード・ゲーム場・ダンスホール・カラオケ、喫茶店・ファーストフード・レストラン、大型商店等が併設され、中国の大都市において 80 年代前半以前にみられた単一機能的な映画館施設は現在ほとんど存在していない。同様に、演劇を上演する劇場、音楽を上演していた音楽ホールなども複合的な文化施設に変貌している。つまり、中国現地で調査文化施設の調査を実施する場合、数年前まで行われていた調査のように、映画館に映画上映という単一的な機能だけを求める現地調査は意味をなさなくなっている。

同様に、従来であれば、映画製作に関する調査であれば映画製作所の関係者にヒアリングを実施し、テレビ製作に関する調査であればテレビ局関係者にヒアリングを実施することで事足りていた。しかしながら、90 年代以降、中国においては、急速な国有企業改革の中で、例えば映画・テレビ

製作においても、映画製作所がテレビドラマを製作し、逆にテレビ局がテレビコマーシャル収入の一部を使って映画製作を行うような例が多くなり、映画・テレビ事業が音楽・出版など様々な文化事業とともに急速に複合的に再編されている。

中国は、78年末の改革開放スタート以来、短期間のうちに社会的文化的な変化を遂げ、90年代以降の変化は特に著しい。中国の文化・芸術施設の調査において、わが国や欧米諸国の文化施設の基準だけで事前に調査結果の判断をすることは難しくなっており、2～3年前の統計数値でさえ意味を持たないことも多くなっている。このような特殊性を前提としたフレキシブルな中国調査の実施が望まれよう。

#### 【注釈】

- (1) 1949年10月に「中央人民政府文化部」として成立し、文革を経る中で、75年「文化部」として再編された。すべての文化・芸術事業を管轄してきたが、86年に文化部の映画事業管理局が「広播電影電視部（ラジオ映画テレビ省）」に吸収合併される（蘇尚堯『中華人民共和國中央政府機構（1949-1990年）』經濟科学出版社、1993年および国家機構編制委員會弁公室編『中国政府機構 1991年』人民出版社、1991年等参照）。
- (2) 1949年10月に「中央人民政府新聞署」として成立し、文革を経る中で、77年「中央宣伝部」、79年「中央広播事業局」、82年「広播電視部」となり、86年に「広播電影電視部」に再編され、98年の第9期全人代第1回會議で國務院直屬の「国家広播電影電視總局（国家ラジオ映画テレビ總局）」となることが決まる（同上書および三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック [1998年版]』蒼蒼社、1998年、269ページ等参照）。

（藤森 猛）

## 五、中国人研究者による中国国内社会調査の現状

### ——中国における民俗研究

#### はじめに

小稿では、中国人研究者による中国国内社会調査の水準と現状を理解するために、筆者の専門分野であり、また人類学や宗教学、社会学などと連動しながら進められてきた中国民俗学の視点から、中国における民俗研究の歴史と民俗調査の現状について述べていく。

#### 1、中国における民俗研究の歴史

中国における民俗研究は大きく4つの時期に分けられる。第1期は1918年から27年までで、新文学運動の一環として始まった。北京大学の顧吉剛らは新文学の白話文や白話詩の創作のために民間歌謡に着目し、「歌謡征集処」を設立して民間歌謡の収集を全国によびかけ、雑誌『歌謡周刊』を刊行した。さらに常恵らは収集対象を様々な民俗事象まで広げ、「風俗調査会」を設け、「風俗調査表」を作って実地調査を行なった。顧吉剛『妙峰山進香専号』はその代表的な成果の一つである。

第2期は1927年から49年までの戦時期である。北洋軍閥の弾圧を受けた顧吉剛や鐘敬文らは広州に逃れ、中山大学語言歴史学研究所とともに民俗研究を組織化し、『民俗周刊』『民俗』『国立中山大学語言歴史学研究所周刊』を刊行して歴史学や人類学、宗教学等の視点からの研究を推進した。また抗日戦争が激しくなった1940年代には北京大学や清華大学、燕京大学が昆明に移って西南連合大学を創立し、イギリスで社会人類学を学んだ北京大学の費孝通らが西南の少数民族地区での実地調査を意欲的に進め、後の民族研究の基礎を築いた。

第3期は1949年の中華人民共和国成立から1970年代末の文化大革命終了までである。この間、社会学や民族学、民俗学、政治学等は政治的要因から研究活動の中断を余儀なくされ、国外の研究水準から大きく遅れをとつ



た。しかし少数民族と民間文学については研究が許されたため、これ以降、中国民族学は漢族を除く少数民族を研究対象とすることになり、中国民俗学はソビエト連邦の影響を強く受けた民間文学研究の一環として口承文芸を中心に研究が進められた。

第4期は1980年代の改革開放から現在に至るまでで、中断されていた政治学や社会学等が次々に再開されていくなかで、民俗学も鐘敬文や顧吉剛らを中心に78年に「建立民俗学及有关研究機構的倡議書」が中国社会科学院に提出され、83年には全国規模の中国民俗学会が設立された。現在では40以上の大学に民俗学課程があり、26の省で省級の民俗学会が設けられている。

以上のように中国の民俗研究は様々な政治的要因を直接被ってきたために、現在、以下の2つの問題に直面している。第1は、研究対象の大きな変化である。人民共和国成立後におきた文化大革命や改革開放、市場経済導入という政治的経済的激変は「伝統民俗」を簡略化あるいは消滅させ、一方で従来とは異なる意識のもとで「民俗」が復活し、新たな「当代民俗」が形成されている。第2は、人民共和国成立後の空白の30余年間による基礎的理論や調査法の遅れである。30余年にわたって民間文学研究と密接に結びついてきた中国民俗研究は、研究対象を説話や歌謡等の口承文芸に限定し、文学性を重視する文学的研究法が主流であった。そのため研究対象が物質文化や社会制度、生産活動、儀礼等の諸事象へ拡大された80年代以降、それらに対応するための基礎的理論や調査法、記録法などが十分に整備されておらず、対象そのものの激変も加わって、現在もなお理論等について模索が続けている。衰退著しい「伝統民俗」や新たな「当代民俗」に対処するためには、中国独自の研究調査理論の確立とそれを習得した研究者の育成が急務となっている。

## 2, 民俗調査の現状

中国人研究者による国内の民俗調査の現状について、山東大学民俗研究

所を中心とした 1980 年代以降の山東省における民俗研究の動きを事例として述べていく。山東は古来の齊魯文化を根強く継承し、孔子の教えが日常生活まで色濃く浸透した、北方の漢族文化を代表する地域である。1987 年に全国初の大学機関の民俗研究所として設立された山東大学民俗研究所は、山東における民俗研究の中心であり、その歩みは 80 年代以降の民俗研究および民俗調査の状況をよく反映している。

山東大学民俗研究所は 1985 年から季刊の学術理論雑誌『民俗研究』を刊行し、次のような方針を掲げている。第 1 は、民俗研究においては民俗学と社会学、人類学とを結合させ、その手法や理論を導入する。例えば社会学的視点からは民俗を社会全体と関連づけ、風俗習慣等が形成された原因やそれが社会に及ぼす影響等を重視する。また人類学からはフィールドワークの手法を導入する等である。第 2 は、研究を現実の生活に活用し、「移風易俗」（善くない習慣を改めること）を目的とする。例えば華美な結婚式を改めるために、淄博市桓台县では政府から援助を得て集団結婚式を組織したこと等である。第 3 は、「民俗旅遊」を発展させる。すなわち各地の伝統行事や民居、工芸品、歌舞などを利用して民俗博物館や民俗文化村を建設し、それらを地元の観光開発に役立てることである。例えば濰坊市では伝統の「風箏（凼）」を利用して 84 年から国際凼揚げ大会が開催され、毎年国内外から多数の観光客を集めている。第 4 は、各地の民俗志を作成する。具体的には近年、各地で編纂が進められている県志などの地方志に民俗の項目をたてて「当代民俗」を詳細に記録することである。『山東省志・民俗志』（山東省地方史志編纂委員会 1996）はその成果の一つである。

以上の活動のなかで用いられている基礎的理論や調査法、記録法はつぎのようである。

基礎的理論としては、研究対象の範囲や民俗事象の分類、分析法等が論じられている。理論面では、従来は C. S. Burne の『民俗学手冊』の影響が強く、民俗事象は信仰、習慣、故事歌謡の 3 つに分類されていた。しかし 80 年代以降は対象の範囲が経済や社会、物質文化など生活全般まで拡

大され、烏丙安『中国民俗学』（遼寧大学出版社 1985）や張紫晨『中国民俗与民俗学』（浙江人民出版社 1985）、陶立璠『民俗学概論』（中央民族学院出版社 1987）が次々と刊行されて諸問題が論じられた。注目されるのは、これら3氏の説が日本民俗学の影響を強く受けていることである。日中の学術交流は80年代以降、学者の相互訪問や学術討論会の開催、合同調査を中心に盛んに進められている。例えば1998年に北京で開催された福田アジオ氏（神奈川大教授）の民俗学講座は地域研究の重要性やフィールドワーク方法論を紹介して、中国の若手研究者に大きな刺激を与えたという。

調査法や調査報告の記録法については、民俗調査を実施する上で、実は大きな意識改革が必要とされる部分である。調査方法については、従来はフィールドワークによる直接的な資料収集よりも、むしろ地方志や類書、筆記小説などに記された各年代や各地域における膨大な民俗資料を用いることが少なくなかった。しかし人類学のフィールドワーク法に接することで、民俗調査においては第一次資料を重視しなければならないことが漸く認識されるようになった。また記録法についても、かつての「民俗志」には調査時期や場所が明示されていなかったり、過去と現在の民俗を繋ぎ合わせて記したり、感想文的あるいは文学的、随筆的な記述であったりすることが少なくなかった。そこでかつて山東大学民俗研究所では、調査者の不足を補うために一般募集した120余名の「風俗調査員」に対してテーマや調査項目を指示する以外に、調査を実施する場合の基本事項として、実施した時間や場所、話者の名前や性別、年齢、職業などを明記し、各項目については複数の話者に尋ねて違いを明らかにすることなどを徹底させた。また記録報告の書き方については『民俗研究』に専門的な報告を掲載し、範例として示した。

現在、中国人研究者による国内の民俗調査については、北京師範大学や北京民族大学、復旦大学、遼寧大学、山東大学、厦門大学、広州大学などに属する研究機関を中心に比較的長期の基礎的調査が行なわれる一方で、

外国人研究者、特に日本人研究者との合同調査が進められ、外国研究者との交流の中から中国により適した分析理論や調査方法が模索されている。(小稿は1998年8月に実施した山東大学民俗研究所の徐経澤教授と葉涛助教授とのインタビューの内容にもとづく)

(松岡正子)

## 六、中国社会・生活調査における方法と問題点

### はじめに

本稿は、現在、劇的に変化しつつある中国社会と、そこに暮らす人々の生活を調査する際の規制と、調査のすすめ方の留意点をまとめたものである。構成は、(1)において、外国人による社会調査の規制について整理し、(2)において、その規制の枠内での量的調査を実施する際の問題点をあげ、また(3)において質的調査、主にフォーカスグループインタビューを実施する際の留意点を述べた。

調査票調査とフォーカスグループインタビューを併用し調査を進めるという方法は、筆者が長年関わってきた消費者の商品購買動向を調べる市場調査において一般的なものであるが、この方法論は、学術調査などの他の調査にも応用可能と考える。

中国で発行されている公式文書、統計、新聞など基礎的な既存資料と例えば参与観察法など他の調査手法については省略した。

### 1、外国人及び外国の組織による社会調査の規制

現在、外国人及び海外の組織が中国国内において直接社会調査を行うことは法律で禁じられている。1999年8月15日より「涉外社会調査活動管理暫定規則」が施行され、法律で明文化されたのである。同法の主要な規定は以下の通りである。

- 1) 外国人及び外国の組織が直接社会調査活動を行ってはならない。

2) 調査が必要な場合は、国内の「涉外社会調査許可証」を有する組織を通じて行う。

3) 省以上の人民政府統計機関が「涉外社会調査許可証」を付与し、調査地が省を跨る場合は、国家の統計機関が行う。

その後、2000年7月から、「涉外社会許可証」が、申請のあった調査会社等に交付が開始され、現在までに100あまりの調査関係の会社、研究機関などが認可を受けている。なお、「涉外社会調査活動管理暫定規則」他関連諸規則及び涉外社会許可証を受けた機関のリストは以下のサイトを参照。

<http://www.stats.gov.cn/swdc/index.htm>

中国国内において、外資系企業はさまざまな調査活動を必要とする。一例をあげれば、合弁会社設立の際のフィジビリティースタディー（事業化調査）に始まり、製品開発、価格、販売戦略などを打ち立てる際の市場調査など、企業にとって調査活動は、経営の根幹に関わる生命線である。その調査活動を自らの手で行えなくなったゆえ、同規則が施工された当初は、「外資系企業の調査活動の封じ込め」ではないかという意見が多く聞かれたが、同規則施工後はさほど大きな混乱はないようだ。

同規則施工以前も、外国の機関が中国国内で調査活動を行う際、中国側の調査機関の協力がなければ事実上実施困難であり、中国の調査機関への認可資格交付も比較的速やかに進み、同施工後、調査環境にさほどの変化はないと言える。

## 2. 量的調査

中国において、調査票を使った量的調査を行う際のポイントを、以下の作業手順に従い整理する。調査設計－調査票作成－標本抽出－実査－集計－分析

### (1) 調査設計・調査票作成

調査票調査を行う際は、まず、既存統計資料を使い当該テーマについて

基礎データを収集し、仮説をたて、その仮説を検証しうる調査設計を行う。調査設計の段階から、依頼する調査会社と綿密なすりあわせが必要である。まず、当該テーマは中国において調査可能かを問い合わせる必要がある。政治信条などを聞く世論調査は現在中国では実施不可能なことはもちろんであるが、質問内容によっては、純粋に学術的なものや、商業的なものであっても、時に許可されない場合もあるからだ。

次に調査票作成に入るが、フェイスシートのデモグラフィック特性については、例えば収入の項などは、統計資料と実際の所得額の間にかなりの隔たりがある場合があるので、この点も調査会社との打ち合わせが必要である。また、質問内容は、日本のそれを参考にして作成することは構わないが、これはすべての国際社会調査にいえることだが、翻訳の際、マイナスの語感が付加されるというようなことが起こりえる可能性があるので、出来上がった中国語の調査票は、ネイティブのチェックを経ることが望ましい。

また、余裕があれば、パイロット調査（例えば、日本国内の留学生などを調査対象者として）を行い、回答にブレが生じないかなど調査設計の目的が達成されているかを確認しておくことが賢明である。また、調査員の質については、かなりのバラツキがあるので、事前の調査員へのトレーニングについても十分な打ち合わせが必要である。

## (2) 標本抽出

かつて、中国において、中国には標本抽出などという概念がなく、通常、量的調査といえば、例えば居民委員会を通じて居住地で行う、あるいは党組織や労働者組合を通じて工場や役所などで行うということが通例であった。そのような場合は、当然強制力が働くため回収率また有効回答率は極めて高くなるが、属性に偏りが起こり、回答も多少飾ったものになりがちで、十分に信頼に足る結果が期待できなかった。

現在では、調査会社が地区ごとの住民台帳を持ち、標本抽出ができるよ

うになったが、調査を常時受けて入れているような家庭も現われるようになった。つまり調査ズレしている調査対象者が現われたのである。そのような対象者が極力入り込まないようにするために、調査会社に調査対象者の被調査歴を事前に確認しておく必要がある。

### (3) 実査・抜き取り調査

さて、実査だが、調査者（調査設計者）は、数サンプルでもいいが実査に同行することが賢明だ。質問の仕方、質問時間など、調査会社に指示した通りになっているかどうかを確認し、また、それぞれの調査項目に、相手がどのように答えるかを見届けておく必要がある。よしんば、調査者が中国語ができなくても、調査対象者が調査員の質問に答える際の表情を見ることは、調査を分析する際に役立つことは明らかだ。

また、実査が終了した後、調査会社から標本の一覧表が提出されるが、設計者はランダムに選択し、数サンプルの抜き取り調査を実施することも是非やっておくべきことと考える。前もって、調査設計の段階で、抜き取り調査を含んだ形で調査会社とは契約を結んでおくべきである。もちろん調査依頼機関との信頼関係構築は重要だが、調査が設計どおりに実施されないのではもともともない。中国での調査については、すべての依頼を文書化し、それをチェックする仕組みを作っておくことが肝要と考える。

また、集計の際は、単純集計はもちろんのこと、どの項目にクロス集計が必要かという点に関しても、事前にきちんと依頼し文書化しておくべきだ。集計終了後、新たな課題を発見し、依頼していなかった項目にクロス集計を行うと、別枠で高額の追加料金を請求される可能性がある。

### 3、質的調査

調査票調査では、調査対象者をマスとして扱うことにより、属性による傾向や変数間の相関関係を明らかにすることに秀でているが、調査対象者の生の声を調査者が十分に聞くことはできない。人々の暮らしや意識を深

く知る必要がある時は、調査票調査と併用して、フォーカスグループインタビューを行うことが有効である。

例えば、「中国の都市部の人々の世代ごとの労働観の違い」というテーマを設定して、北京、上海、広州の三都市で、各都市 10 代から 50 代まで各世代につき 100 名づつ調査票調査を行ったとする。つまり各都市 500 サンプル、計 1500 サンプルとなる。

同時に、三都市で、各世代 7、8 名を集めてグループインタビューを試みると、世代ごとの相違、属性ごとの違いの細部を把握することができるのである。

中国でも大手の調査会社であれば、グループインタビューを行うためのマジックミラーを施し、外部からは調査対象者の様子が見えるが対象者からは観察者を見ることのできない会議室を保有するようになった。グループインタビューの手法が中国に導入されてすでに 20 年近く経つので、よく訓練されたモデレーター（進行役）も増えてきた。

中国において、グループインタビューを行う際の問題点は、学校教育で、自由な議論を戦わす習慣がさほどないため、なかなか活発な議論とならず、モデレーターが個々に聞き合わせる個別の面接になりがちだという点だ。グループインタビューの利点は、ある属性のサンプルが集まることによりグループダイナミズムが働き、属性による変数の傾向が顕著に現われる点であるが、それが発揮されにくいのである。

その際、モデレーターはまず調査の守秘と調査結果の利用の範囲を明確に述べ、調査対象者の信頼を勝ち得て、同時に場を盛り上げて、素直な意見を引き出すことが肝要である。

また、議論となっても、調査内容によっては、自己顕示欲によるバイアスがかかる部分や、突出を嫌い虚偽の発言をする場合も見られるが、モデレーターが適切に議論を誘導し、調査対象者の等身大の意見を引き出す工夫をせねばならない。

グループインタビューは、調査に関係する人々は極力立ち会う必要があ



る。特に海外で行う場合は、発言内容が翻訳されてあがってくるので、微妙なニュアンスをそこから読み取ることは困難な場合が多い、よって、なるべく多くのインタビューを外から観察し、顔の表情、身振り、手振りなどから、発言の軽重、真意を汲み取る必要がある。

調査票調査とグループインタビューを組み合わせ、抜き取り調査やグループインタビューの日程をあわせて調整をするならば、4、5日の出張日程で、調査の進行を確認することが可能である。

涉外社会調査活動管理暫定規則の施行により、許可制となったため、許可証を持っている調査会社は最低限の調査ノウハウを持っていると考えて差し支えなくなった。そのような意味では、規則の発令により、調査環境は整ったといえる。

日本での社会調査では、調査設計や調査実施機関への依頼内容が時に曖昧な部分を残しつつ進められる場合も往々にしてあるが、中国における社会調査では、まず、十分な時間を用意し、数社から見積もりをとり、調査機関決定後はパートナーにその調査の目的、実施方法をしつこいほどに伝え、契約内容を文書化し、調査のプロセスの要所要所で、チェックをいれる仕組みをつくるという、国際社会調査の常道を愚直に守るという姿勢が重要と考える。

(渡辺浩平)

#### 〈共同研究者及び研究分担〉

高橋 五郎 (研究代表者)

今井 理之 (経済分野)

小田川圭甫 ( " ) (1997)

古森 利貞 ( " ) (1998)

高 明潔 (民族問題分野)

藤森 猛 (文化・芸術分野)

松岡 正子 (歴史・民族分野)

渡辺 浩平 (社会・生活分野)

## Methods and Problems on Social Research in China

Goro TAKAHASHI

Satoyuki IMAI

Mingjie GAO

Takeshi FUJIMORI

Masako MATSUOKA

Kohei WATANABE

After World War II especially after 1949, Foreign Social Researchers who conduct social research in China have been confronting with various kinds of barrier brought by Communist Party. Therefore they need to conduct research managing some kinds of skill for their research business.

Further more Aug. 1999, China enacted "Interim Measures for Administration of Foreign-related Social Activities". By this strict operation, researchers who conducting Social research in China face to more hard condition.

Toward like this regulations, how should foreign researchers manage their studies? We have inquired into this question. This dissertation is our provisional result for the task.